

## 寄稿

# 「アフリカの自立と和平へ」 貧困脱却の基本条件



勝俣 誠 (かつまた まこと)  
明治学院大学  
国際学部教授  
国際平和研究所所長

## 1. 現代アフリカのビジネス環境を見る3つの留意点

アフリカの「危機」や「自立」が語られて久しいが、まず2008年のアフリカの政治・経済の概況を見る。留意しなければならないことは、アフリカといってもこの大陸は実に多様な政治・経済・社会的特質を有していることである。この特質をつかむため、留意点を3点だけ記しておこう。

第1は、確かに国連に加盟している国際法上の主権国家が50以上存在しているが、その規模や経済力は各国間で不均等であるということである。

例えば、ビジネス環境の優等生として、事業認可日数、税負担、貿易手続きといった基準でアフリカ諸国のビジネス環境をランキングした国際金融公社 (IFC) による最近のレポート (表1) では、首位がモーリシャスで、次に南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、ケニアと続くが、人口規模で見ると、モーリシャス130万人、ナミビア210万人、ボツワナ180万人と川崎市規模である。産業もモーリシャスでは、繊維産業が主導で、ナミビア、ボツワナは、それぞれウランウムとダイヤモンド輸出のみに支えられているモノリソース国である。モーリシャス人に至っては、インド系住民が7割近くを占め、島民がどこまで、生粋のアフリカ人と自己認識しているか議論の余

表1 アフリカビジネス環境トップ5ヵ国

ランク	国	人口 (万人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1	モーリシャス	130	610
2	南アフリカ	4,740	39
3	ナミビア	210	2
4	ボツワナ	180	3
5	ケニア	3,150	59

(出所) "The Africa Report", No.9, Jan/Mar., 2008 p.112 および「データブック・オブ・ザ・ワールド」二宮書店、2006 から作成

地がある。

ボツワナに関しては、世界銀行がアフリカで最もガバナンスがしっかりとしている民主主義国と称賛したが、このマイクロ国家の人口密度は1km<sup>2</sup>当たりわずか3人で、ナミビアとともにカラハリ沙漠が国土となっている。土地問題を抱え、2007年の大統領選挙において不正疑惑で暴動化したケニアの同59人と必ずしも同列に評価はできない。というのは、国土面積が広く、人口が多いほどビジネス環境をサポートする民主的統治には、発達した官僚制や分権化した決定システムが不可欠となってくるからである。

次に、アフリカ諸国の経済規模であるが、南アフリカとナイジェリアがサハラ以南のアフリカ諸国では断トツの地位を占めていることである。人口では、アフリカ最大の人口国ナイジェリアと中規模国の南アフリカを合わせると、ブラックアフリカの4人に1人は、この2カ国の住民によって占められ、国民総生産では、半分を占める\*1。

特に、大量移住型植民地化の歴史を有する南アフリカは、いまだ白人人口が450万人近く存在しており、人種差別体制（アパルトヘイト）下で、豊富な鉱物資源開発により膨大な資本蓄積を実現したサハラ以南のアフリカでは極めて特殊な国である。

南アフリカのヨハネスブルグやダーバンなどの大都市は、そこを訪問する時、ある時はロスアンゼルス郊外や、ある時は米国の大都市のダウンタウンに入り込んだのかと目を疑うくらいである。2006年度のアフリカ企業の売上高上位20社を見ても、すべて南アフリカの保険、流通、通信などの大企業で占められている。北アフリカを入れたアフリカ大陸全体で、上位500社の南アフリカの占める割合も、産油国アルジェリアの18%をはるかにしのいで54%を占めている\*2。

したがって、南アフリカのビジネス動向を分

析する時、こうした南アフリカの飛び抜けた経済的プレゼンスの特殊性をしっかりと踏まえておく必要がある。さもないと、南アフリカとはいまだ程遠い、サハラ以南の圧倒的なブラックアフリカ諸国の経済の実態が、南アフリカに比しての単なる「遅れ」としか映らず、各国経済さらには政治、社会の内包する固有な論理ないし機能メカニズムが見えなくなってしまうことは記しておく必要がある。

3番目の留意点は、アフリカの統計センサスが未発達で、正確な経済動向の実態がつかみにくいことである。近年、一国の経済成長の年率が5~6%と発表されても、前述のケニアの事例が示すごとく、膨大な都市貧困層がナイロビのスラムに移住しており、これらの家計の実態はもとより、経済活動はインフォーマル化しているゆえにほとんど数値を把握できない。これは、他のアフリカ諸国の経済にもいえることで、アフリカ経済分析のいわばブラックボックスであるが、インフォーマルセクターがあるからこそ、過去において、アフリカ経済がかんばつや内戦で危機に陥っても、多くの人々が生き延び得たという説明も可能である。

したがって、この地域の経済・ビジネス分析には、マクロ統計のみに頼らず、各地域内の商品流通や人口移動などをきめ細かく調査することが不可欠と思われる。

さて、こうした基本的留意を踏まえて、アフリカの貧困と紛争からの脱却のシナリオについて、2点を簡単に記しておこう。

## 2. 限定されている紛争地域

アフリカはしばしば紛争の大陸と呼ばれるが、全土に戦火が広がっているわけではない。そのことは、半分まで水が入っているコップを半分しか入っていないと限定的に見るのか、半分も入っていると拡大解釈するのか評価が二分されるところと同じである。2007年3月現在、6

カ所<sup>カ</sup>で国連の平和維持活動（PKO）が展開されている。明確な現象として武力紛争と認定されているかそれに近い形で残存しているのは、2007年3月現在、もっぱら、ソマリアとダルフール・チャド地域、コンゴ民主共和国東部およびギニア湾に面するナイジェリアのニジェール河デルタ産油地帯での武装ゲリラによる石油生産施設攻撃多発地帯くらいである。他の地域は治安の問題は残るが、戦争状態ではない。

ソマリアでは、米国が強く後押しをするエチオピア軍が、2006年末から2007年にかけて、ソマリアへの軍事侵攻により、領域内の安定に成功していたイスラム法廷勢力を駆逐したものの、治安の確立は実現せず、ソマリア情勢はまたもや膠着状態<sup>こうちやく</sup>に戻っている。

スーダン東部のダルフール紛争も、10月にアフリカ連合と国連が、リビアでスーダン政府と反政府勢力との和平協議のイニシアチブをとったものの、反政府勢力の主要集団がボイコットして、年内の和平シナリオは遠のいた。それどころか、さまざまな勢力が入り乱れる武力抗争は、国境を接するチャドと中央アフリカの領域内にも飛び火し、欧州連合は9月の国連安全保障理事会決議に基づき、2008年1月にこれら周辺2カ国に平和維持部隊を派遣することに合意した。これにより、スーダンはすでに和平合意が実現しているものの、必ずしも期待された成果を生んでいない南部の旧内戦地域が加わり、国内に2つの紛争の火種を抱え込むこととなっている。

他方、2001年の9.11事件以来、米国のアフリカでの動きは注目に値する。米国は、ギニア湾を中心とする大西洋を經由するアフリカ産原油の調達率を2015年までに全輸入量の25%まで高める政策を固めたが、対テロ戦争の一環として、アフリカの角、さらには、イスラム人口の多いサヘル諸国に注目し、従来、欧州軍（アフリカの角とエジプト、スーダン、ケニアを対象とす

る中央軍）およびインド洋の諸国を対象とする太平洋軍がアフリカを分担してきたが、2月にはこの大陸を一元的に統制する単一のアフリカ軍司令部（AFRICOM）を創設している。アフリカ大陸にはすでにこれまでフランスが旧植民地国政府と防衛協定などを締結し、軍事基地を置いてきたがその見直しが始まっており、代わって米国が関心を持ち出している。反テロ戦争を名目とする、米国のこの大陸への軍事プレゼンスの強化は、伝統的にアフリカ自主外交を重んじてきた南アフリカやアルジェリアはもとより、穏健なイスラム人口を抱えるサヘル諸国社会内にも潜在的危機感を促進することになっていることは留意しておく必要がある。この地域の最大の課題は若者を中心とする雇用対策で、その改善こそ最善のテロ対策といえよう。

### 3. 貧困からの脱却

国際機関が指定する世界最貧国のほとんどはアフリカ大陸に集中しており、その極度の貧困からの脱却は、アフリカ内部のみならず、グローバルイシューとして国際社会の緊急課題となっている。

この貧困からの脱却とは、しばしば世界で最も低いとされる農業生産性の向上策から、基礎医療保険、教育への大規模な国際援助まで、さまざまな提言がなされ、いずれもそれなりに説得力があるが、筆者が長らくアフリカの開発現場を見ていて痛感するのは、肝心のアフリカ人が現場で十分に活用されていないことである。

アフリカで長く勤務した元大使は、「援助は魚に与えるのではなく、釣ることを教える」という援助哲学を批判し、この半世紀は「われわれが魚を釣って、それを傍らで見ている人（筆者注：アフリカ人）に提供してきたのではないか」と自問されている。

経済成長は近年、人口増を上回る6%以上を実現し、外国直接投資も活発になっているが、

これらの多くは、資源部門に集中していて、高成長国といえども、「雇用創出なき成長」であることが多い。

アフリカで一番未利用なのは、アフリカ人の能力であり、そこからしか、アフリカ経済の自立はないという分かりきった持続的発展へのシナリオがしばしば軽視されてきた。アフリカ人の登用に際し、よくいわれるのは、「彼ら、彼女たちはまだ経験が足りない」という評価であるが、育てるというアプローチで、ビジネスの段取り、質の向上をより積極的にアフリカ人側に移転する努力が不可欠と思われる。

地元で職のない若者の多くは、欧米日への脱出を夢見て、専門職の頭脳流出は近年、かなりの規模に達している。アフリカ人の雇用を重視する経済成長モデルとビジネスモデルが今、求められている。海外に流出しているアフリカ人エキスパートも、故郷でアフリカ人がどんどん活躍している現場を見れば、戻ってくる可能性はより大きくなるのではないか。

#### 4. 商社への期待

最後に、貧困と紛争状態からの脱出策の観点から日本の民間セクター、とりわけ商社への期待をごく簡単に示唆しておきたい。

アフリカ経済・政治発展にとっても貿易の役割が不可欠なのはいうまでもないが、日本の商社のノウハウで地元のメーカーや流通業者をいずれは対等なパートナーになるよう育ててほしいことである。

植民地時代の欧州系商社は、アフリカ人によるビジネスを伸ばす代わりに、その改善、発達を押しえ込んできたという歴史的経緯から、独立当初、多くのアフリカ諸国の政治リーダーは、流通そのものを軽視し、独立時にとにかく自分

たちの持てなかつた工場を造ればと、採算性のない国営企業を林立させた。その結果が、80年代以降顕在化する財政赤字と国際収支の赤字という双子の赤字である。

しかし、すでに17世紀の日本において、禅僧の鈴木正三は次のように商業の尊さを説いている\*3。「此身を世界に<sup>なげうち</sup>抛て、一筋に国土のため万人のためとおもい入れて、自国の物を他国に移、他国の物を我国に持来て、遠国遠里に入渡し、諸人の心に叶うべしと誓願をなして、国々をめぐる事は、業障を尽すべき修行なり」とし、「商人なくして世界の自由、成べからず」とまで断言している。

欧州の旧宗主国との非対称的経済関係がいまだ存在しているアフリカのビジネス界に、日本の開拓したアジアや南米の物流ネットワークのダイナミックスの目を開かせることは、アジアの中でCSRの先端を任っている日本の商社ならではの役割であろう。

近年、中国やインドによる資源調達と製品輸出攻勢がアフリカで目覚ましいが、これらの新興国は、しばしば自社の進出で精一杯で、中長期的にアフリカの地域社会や世論にどのような影響を与えているかに目配りする余裕がない。日本のような先進国企業が、これらの企業のお手本になってほしい\*4。

- (注) \*1. アフリカ経済の特質をマクロ統計から知るには、平野克己「図説アフリカ経済」日本評論社、2002年が有用である  
 \*2. Jeune Afrique, hors-série, No17, 2008  
 \*3. 東京新聞、2008年3月18日号、童門冬二、「人生を支える歴史の言葉」から引用  
 \*4. 日本貿易会の商社行動基準は、アフリカ諸国の半数を占めるフランス語圏をかんがみ、フランス語、またアンゴラ、モザンビークなどに向け、ポルトガル語、および中国語に訳されることが望ましい 